

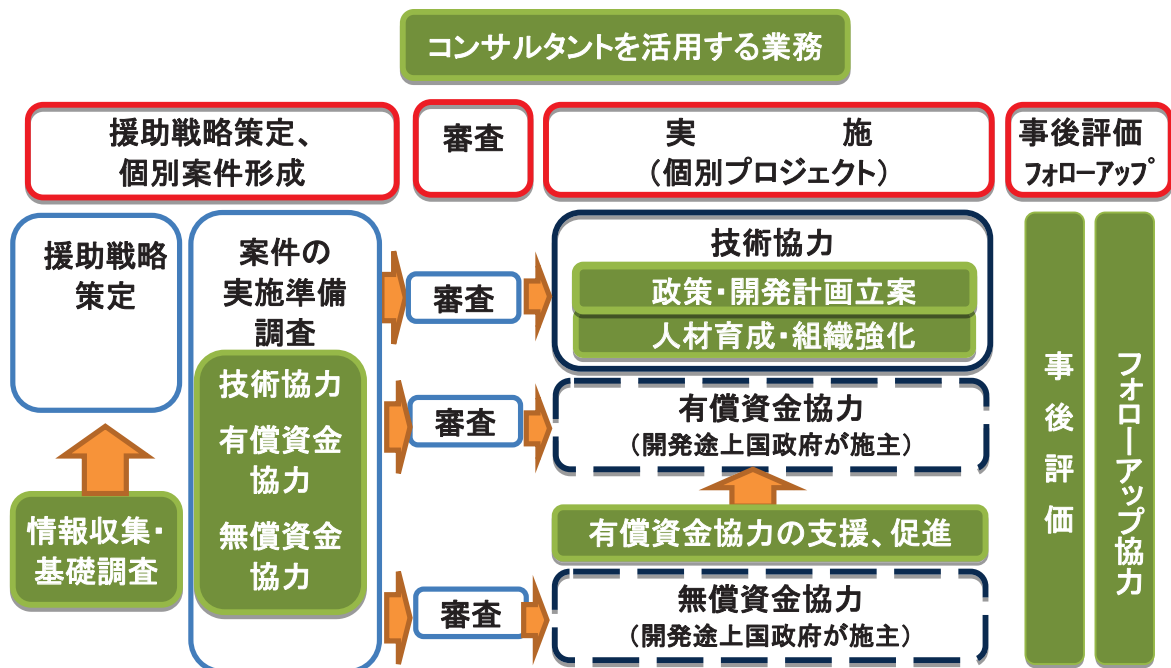
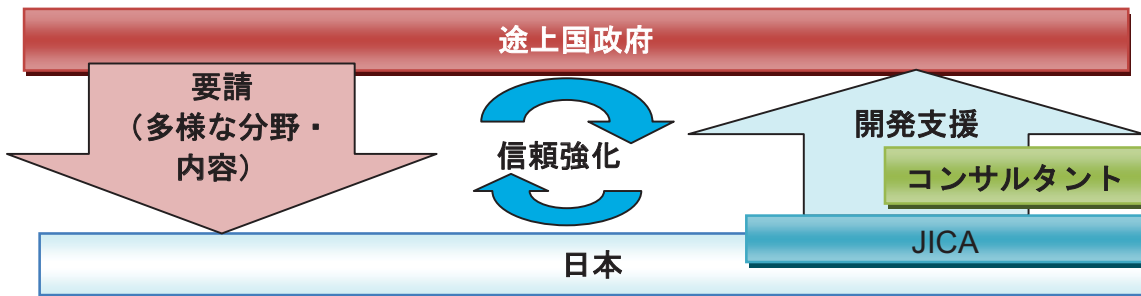
公共サービス改革法の事業選定に関するヒアリング用資料 (JICAコンサルタント契約)

平成 25 年 2 月 6 日
国際協力機構

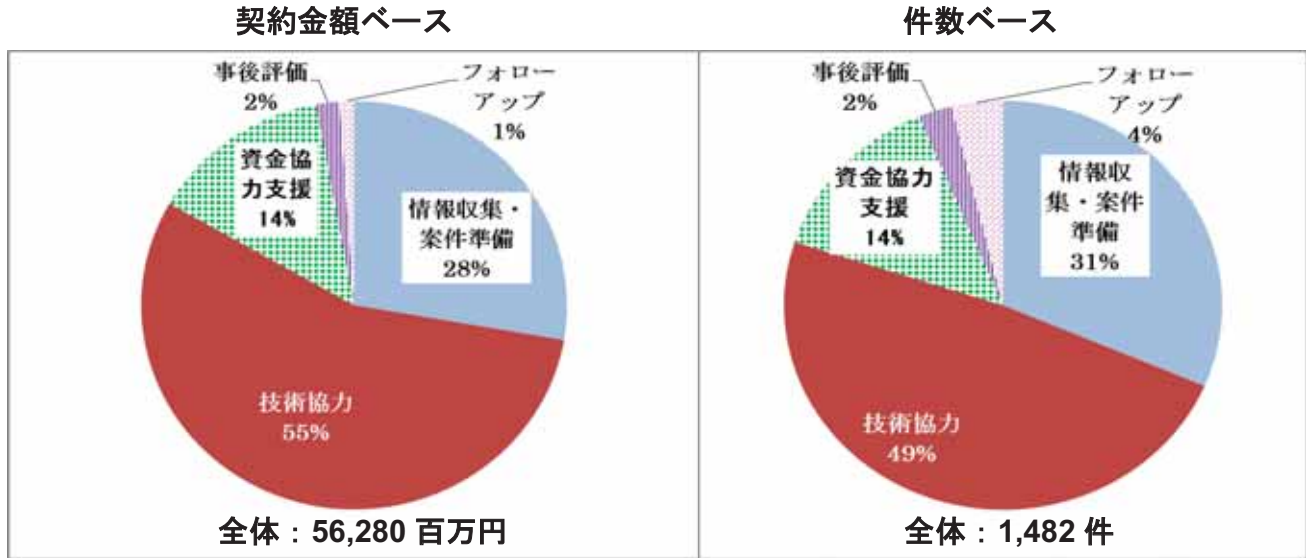
1. JICA におけるコンサルタント契約の概要

【JICA 事業とコンサルタント契約】

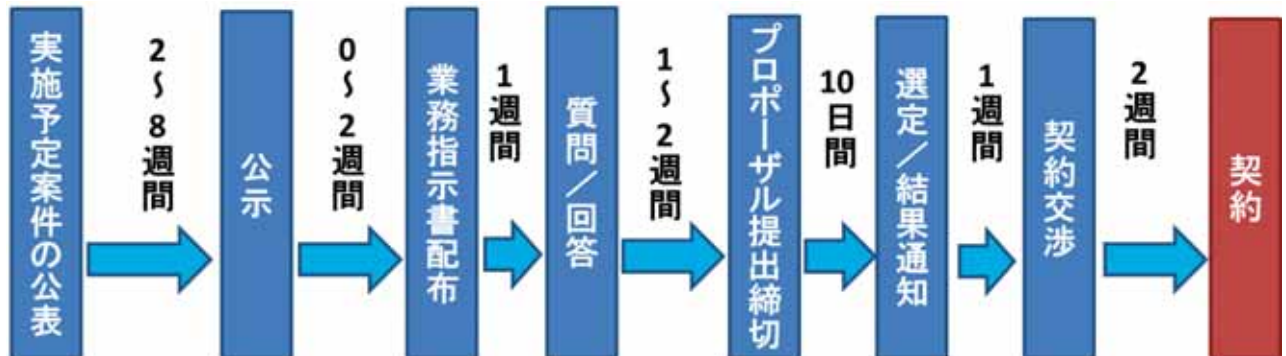
- JICA は世界の約 150 か国において途上国政府等からの要請に基づき、開発援助（技術協力（1,889 億円）、有償資金協力（6,097 億円(年度内実行額)）、無償資金協力（1,076 億円（承諾額））、いずれも 2011 年度実績）を実施。
- 途上国の要請は、環境、教育、保健医療、農林水産、鉱工業、運輸交通、エネルギー、行財政、防災等、多岐に亘る。内容も政策・開発計画策定支援、人材育成、組織強化、実証調査等、様々。
- コンサルタントは開発援助の準備調査、政策・開発計画立案支援、技術協力の実施、資金協力の実施支援、事後評価、フォローアップなど、援助の各段階における 高度で専門的な業務を請け負って実施。



2011 年度コンサルタント契約実績（新規契約分）



標準的なコンサルタント選定日程



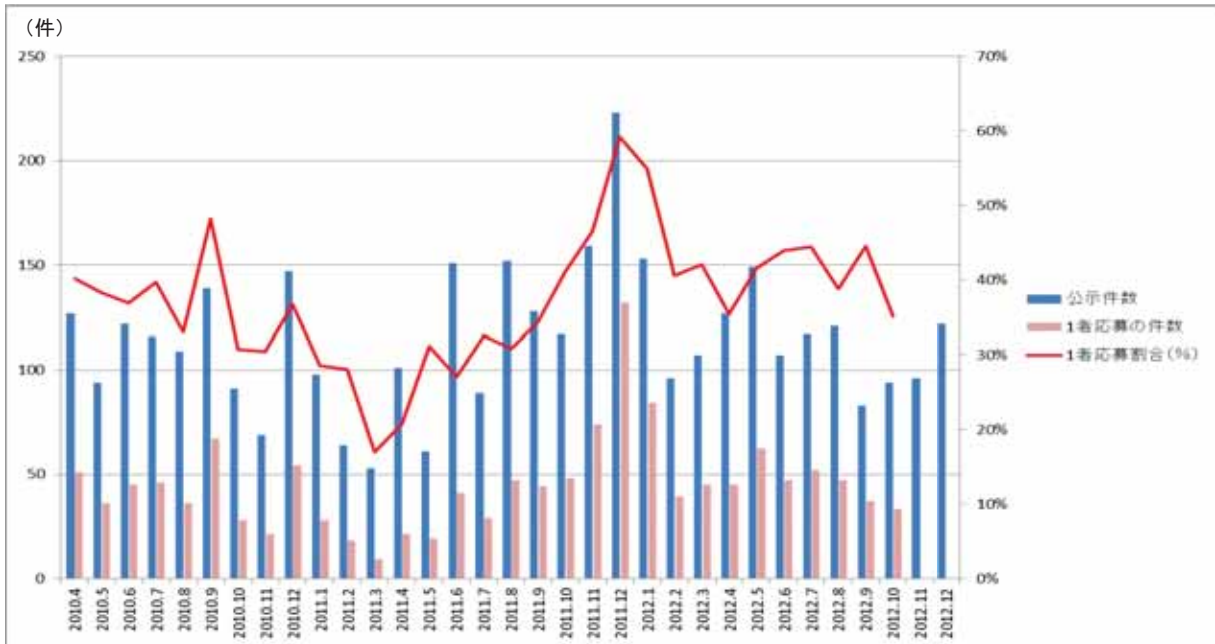
コンサルタント契約期間（同じ類型でも内容によって契約期間は大きく異なる）

類型	契約期間
情報収集・案件準備調査	1か月～2年程度
技術協力（政策・開発計画立案、人材育成等）	1か月～4年程度
資金協力の支援・促進	1か月～3年程度
事後評価	4か月～1年程度
フォローアップ協力	1か月～1年程度

「類型」は内容をわかりやすく示すために便宜的に分けたもので、必ずしも正式名称ではない。

2. 競争性確保のための取り組み

(1) コンサルタント契約における 1 者応募率の推移



(契約締結したものを対象。2012年11月、12月分は選定手続き途中のため公示件数のみ記載。)

2011年度は東日本大震災の影響で上期は案件が減少、下期に集中。

そのため、2011年度下期から2012年度上期にかけて業務従事者が不足し、一者応募率が上昇。

2012年度下期は発注量が落ち着き、一者応募は減少傾向。

(2) 一者応募の要因

一者応募の最も大きな要因は需要と供給の乖離とミスマッチ(途上国の要望と供給できることのズレ)。官から民へのシフト、旧JBICとJICAの統合等により、10年間で契約件数が約2倍に増加、内容も多様化。その一方で、担い手となるコンサルタントの数はあまり増加していない。そのため、案件数に対し、担い手が少ない状況となっており、競争性が低下、一者応募が多くなっている。

【受注者がなかなか増加しない主な理由】

- ・途上国政府を相手に仕事を行う難しさ(制度・市場が不十分、要求される高い専門性とコミュニケーション能力)
- ・業務遂行の判断に必要な情報入手が困難
- ・コンサルタント向け人件費単価の下落
- ・プロジェクトマネージャー、技術者の不足

競争性改善のために

- ・新規参入者の増加 と
 - ・既存のコンサルタント会社の稼働率向上
- に向けた各種対策を実施中。

(3) 一者応募対策

【組織的対応】

年度	組織の設置等	概要
2009	「 契約監視委員会 」設置 (委員長：川上照男 オフィス・あさひ代表、公認会計士) 四半期に1回程度開催。	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、JICAの契約状況の点検、見直しを継続的に実施。
2010	「 外部審査委員制度 」導入	コンサルタント等契約から年間数十件を抽出、選定前及び選定後の審査を実施。
2011	「 JICA コンサルタント等契約における調達方法の改善検討に関する有識者委員会 」設置 (委員長：小澤一雅 東京大学工学系研究科教授)	「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、コンサルタント等契約制度の改善を検討、「競争性・公正性の向上に向けてのアクションプラン」を提言。
2012	「 コンサルタント等契約における調達制度モニタリング委員会 」設置 (委員：契約担当理事、関係各部長) 四半期に1回程度開催。	上記有識者委員会にて提言されたアクションプランの実施状況をモニタリング。 2012年度は3回開催、うち1回は外部有識者も参加。

【制度的改善】 は措置済

項目	対策	進捗
【新規参入者を含む応募者の拡大のための改善】		
1. 手続き上の応募負担の軽減	(1) コンサルタントの団員配置の柔軟化	措置済。更なる柔軟化を検討中
	(2) 評価対象団員の絞り込み	措置済
	(3) プロポーザルの簡略化	措置済
	(4) 新規参入者向け実務研修会の開催	年度内に実施予定
2. 業務内容に対応した適正な業務量の確保	(1) 積算基準の適正化	措置済
	(2) プレ公示段階での意見交換会(競争的対話)の実施	継続的に実施
	(3) 業務内容ごとの適正な人月基準の設定	H25年度導入に向けて検討中
3. 案件の予測性向上・公示時期の平準化	(1) 採択案件情報の提供	措置済
	(2) 予定案件情報の提供(プレ公示の徹底)	措置済
4. 精算等の事務の簡素化	(1) 精算の一部簡素化(証憑省略による精算の簡素化)	措置済、拡大について検討中
【契約ルールの客観性・透明性の向上】		
1. プロポーザル評価の質の向上	(1) プロポーザル評価の方法・配点の更なる見直し	H25年度導入に向けて検討中
	(2) 実績評価の反映方法改善	H25年度導入に向けて検討中
2. 総合評価落札方式の試行・検証	(1) 試行開始、外部有識者も交えた検証	試行開始済
3. 契約マネジメントルールの明確化と公開	(1) 契約約款の見直し、公開	措置済
	(2) 監督検査ガイドラインの改訂・公開	H25年度導入に向けて検討中
4. 実績評価の改善	(1) 受注者による自己評価の導入	措置済
	(2) 実績評価の方法・基準の見直し	H25年度導入に向けて検討中
	(3) 表彰制度の導入	H25年度導入に向けて検討中

3. 総合評価落札方式の試行状況

(1) 試行状況

番号	案件名	合計人月	進捗	入札図書配布数	応札者数	落札額(千円)	落札率
1	ギニア国コナクリ都市圏大縮尺地形図作成プロジェクト	13	契約済	5	1	280,000	98.8%
2	モンゴル国第2次初等教育施設整備計画フォローアップ協力	4.1	契約済	2	2	10,466	74.4%
3	平成24年度課題別研修事後評価調査・現況調査	10.8	契約済	5	2	26,130	88.8%
4	平成24年度円借款事業(特別円借款・STEP)施工安全確認調査	3.7	応札者0、企画競争に	1	0	—	—
5	平成24年度貧困プロファイル作成	10.8	契約済	5	1	23,097	97.6%
6	アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト	141	契約済	4	1	740,652	93.5%
7	カンボジア国全国道路網整備計画に係る基礎情報調査	8	契約済	6	2	16,435	62.1%
8	マレーシア国高齢化に係る情報収集・確認調査	8.4	公示済	5	—	—	—
9	東ティモール国道路構造状況診断情報収集・確認調査	8.6	公示済	6	—	—	—
10	パプア・ニューギニア国生物多様性保全基礎情報収集・確認調査	2.4	公示済	—	—	—	—
11	コロンビア国防災分野情報収集・確認調査	—	準備中	—	—	—	—
12	キルギス国オシュ・ジャララバード州道路維持管理機材整備計画	—	準備中	—	—	—	—

応札者が2者以上の案件の評価結果

(応札者が1者の場合、総合点は全て100点となるため、記載を省略)

番号	案件名		技術点 (提案書評点)	価格点	総合点	価格 (千円)
2	モンゴル国第2次初等教育施設整備計画フォローアップ協力	A社	80 (81.93)	20	100	10,466
		B社	79.87 (81.80)	16.7	96.57	12,535
		差(A-B)	0.13 (0.13)	3.3	3.43	-2,069

3	平成 24 年度課題別研修事後評価調査・現況調査	A 社	80 (73.00)	20	100	26,130
		B 社	— (82.38)	失格	—	29,900
		差 (A-B)	— <u>(-9.38)</u>	—	—	-3,770
7	カンボジア国全国道路網整備計画に係る基礎情報調査	A 社	78.34 (82.48)	20	98.34	16,435
		B 社	80 (84.23)	15.51	95.51	21,194
		差 (A-B)	<u>-1.66</u> <u>(-1.75)</u>	<u>4.49</u>	2.83	-4,759

技術点 = 80 点 × (該当入札者の技術提案書の評点 / 全入札者の技術提案書の評点のうち最高点)
 価格点 = 20 点 × (全入札者の入札価格のうち最安値 / 当該入札者の入札価格)

(2) 試行結果レビュー (暫定)

- 平成 25 年 1 月現在、7 件試行済 (うち 1 件応札 0)、3 件公示中、2 件公示準備中。
- 競争性は必ずしも向上せず** (応札者 1 者以下が 57.1% で企画競争とほぼ同等)。
- 応札しない理由は業務従事者の不足** (企画競争と同様の理由)、価格競争に対する懸念 (総合評価特有の理由) が多い。
- 一者応募案件では落札率が 90% 以上。二者以上応募がある案件は落札率が 90% 未満。企画競争と比較すると価格は低下傾向だが、1 者応募の案件は価格は高止まり傾向。
- 2 者以上の応募があった案件 3 件中、**価格による逆転 2 件 (番号 3, 7)**、うち予定価格超過による**失格 1 件 (番号 3)**。入札不調、ダンピングはなし。
- 失格が起こった案件 (番号 3) では、技術点が 9 点以上高かった社が予定価格をわずかに超過し失格、技術点の低い社が落札。質の低下が懸念。

(3) 今後の予定

- 3 年間で 50 件程度の試行を予定。
- 当面の試行対象は、基礎情報収集・確認調査、地図・測量調査、無償資金協力の準備調査、研修を主体とした案件、フォローアップ協力のうち、業務内容の事前確定の確度の高い案件とする。
- 競争性、価格面 (落札価格、入札不調、ダンピング等)、事業の質へのインパクト、手続き (仕様書、見積書、精算等に係る労力) 等をモニタリングし、今後の方向性を慎重に検討。

「JICA コンサルタント等契約における調達方法の改善検討に関する有識者委員会」の提言

- 競争性・公正性の問題は選定方式のみで解決されるべきものではない。
- 総合評価落札方式の導入のインパクトは予見が難しく (国内公共事業等とは競争環境と導入経緯が大きく異なるため)、競争性への負のインパクトや入札不調の可能性も排除できない。
- 総合評価落札方式については、試行を踏まえて、妥当と考えられる範囲でのみ導入すべき。